

***BTMU Focus London***本多 克幸  
44-20-7577-2176  
yoshiyuki.honda@uk.mufg.jp

January 21, 2011

**チュニジアの混乱は周辺国へ波及するのか**

ベンアリ前大統領がサウジアラビアへ脱出してから、約1週間が経過したが、チュニジアの政治情勢は混乱が続いている。こうしたチュニジアの混乱が、同様の独裁体制にあるエジプト等周辺国に波及することが懸念されている。本稿では、他の北アフリカ4カ国へ波及するリスクについて考察した。

**1. エジプト～即、混乱が生じるリスクは小さい****(1) チュニジアは危機対応に不慣れであった**

今年で30年あまりムバラク大統領が統治を続けるエジプトは、23年間、ベンアリ前大統領が統治を続けたチュニジアと似ているとされ、チュニジアの混乱がすぐにでも波及するようにみられるが、実際には、その可能性は小さいと考えられる。その理由の1つは、エジプト政府は危機対応に慣れていることがあげられよう。

チュニジアの場合、数年前にイスラム原理主義勢力による、ごく小規模なテロ事件があったくらいで、今回のような大規模な暴動に直面するのは、治安当局にとっては、ほとんど初めてであったといってもよい。そのため、初期の地方の暴動において、警察が参加者を射殺してしまうなど過激な危機対応に至り、それが、国民の怒りを増幅した面があることは否めない。一方、エジプト政府は、イスラム原理主義勢力によるテロ事件がこれまでも発生しており、治安対策には慣れている。特に、最近、軍出身者が地方の知事に任命されるケースが増えているようであるが、これは9月の大統領選挙に向けた治安対策という意味合いがあると考えられる。必ずしもよい意味ではないが、エジプトでは、治安対策が地方まで行き届いているといえよう。

**(2) ムバラク大統領は軍を十分に掌握している**

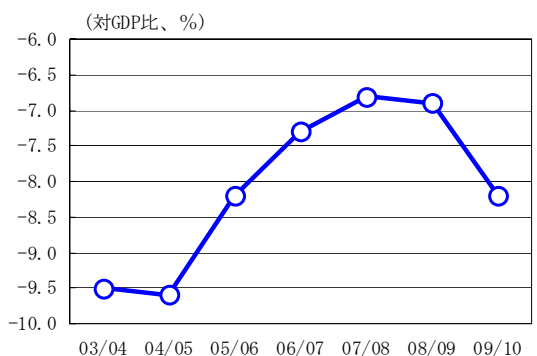
ベンアリ前大統領の場合、軍のサポートが得られなかったことが国外脱出に追い込まれた一因である。一方で、ムバラク大統領は、軍や治安機関を掌握しており、それらを使って、治安対策を十分に行うことが可能な状況にある。

### (3) 国民懐柔策を検討

チュニジアでは、食料品価格の上昇が国民の不満を高める原因の一つとなった。政府は、ある程度の物価上昇を許容し、価格補助金を削減することで、財政赤字を減らそうとしていた。一方、エジプトの財政赤字は2009年度に対GDP比で8.2%へと悪化しているほか、予算に占める各種補助金の比率は高止まりしている(第1、2図)。エジプトもチュニジア同様、物価上昇を許容する一方で、補助金を削減し、財政赤字を縮小しようとしている。しかし、チュニジア情勢の急変を受けて、エジプト政府は、補助金増加により、生活必需品の価格を低下させることを検討し始めたようである。

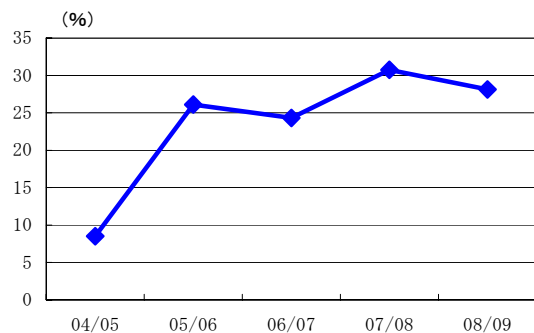
これが本格的に実施されれば、国民の食料品価格等の高騰への不満を緩和することができよう。

第1図：エジプトの財政収支



(注)1. エジプトの年度ベース (7月から翌年6月まで) (年度)  
2. 中央、地方政府を合わせた収支  
3. 08/09年度は政府概算値、09/10年度は政府予測値  
(資料)エジプト財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：歳出に占める補助金の比率



(注)1. エジプトの年度ベース (7月から翌年6月まで) (年度)  
2. 中央、地方政府を合わせたもので歳出総額に対する補助金の割合  
3. 07/08年度は政府概算値、08/09年度は政府予測値  
(資料)エジプト財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (4) 9月の大統領選挙が焦点

エジプトでは、9月に大統領選挙が予定されている。現在のところ、ムバラク大統領の次男のガマル氏やムバラク大統領自身、エルバラダイ前国際原子力機関事務局長の出馬などが取りざたされている。この大統領選挙で、仮に不正が発覚すれば、国民の怒りが爆発し、大きな暴動に発展する可能性がある。エジプトでは、この9月の大統領選挙をうまく乗り切れるかが焦点となろう。

## 2. その他の国は大きな変化はなし

リビアについては、カダフィ大佐による統治体制に揺らぎはみられない。また、アルジェリアは、もともと、イスラム原理主義勢力によるテロが頻発しており、政治リスクが高く、注視しなければならない国であった。そのため、今回のチュ

ニジアの混乱によって、そのリスクがさらに高まるというところには至っていないと考えられる。

モロッコについては、現在の国王、モハメド6世の人気の国民の間で高いことから、チュニジアの混乱後も特に暴動は発生していない。モハメド6世は、2005年5月に「人間開発に係る国家イニシアティブ」を発表し、貧困撲滅、失業、雇用等の社会問題及び教育問題を重視する政策を実施しており、国民の信頼は厚い。また、西サハラの領土問題などがあるが、仲裁委員会という組織を設け、紛争で犠牲になった人々の声を聞き、補償等を行っている。これは犠牲者の不満を解消するのに役立っているようである。

### 3. 所見

以上、みてきたように、チュニジアの混乱が周辺国にすぐに波及するリスクは小さいと考えられる。しかし、エジプトでは9月の大統領選挙を機に、混乱が生じる可能性もある。また、今回のチュニジアのベンアリ政権崩壊は、北アフリカにおける初めての国民主導の政権崩壊であった。そうしたことから、今回のチュニジアの混乱は、確実に周辺国の民意に影響を与え、中長期的には独裁型の政治体制を揺るがす事態に陥るリスクを高めた面があるといえよう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。